

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1988年

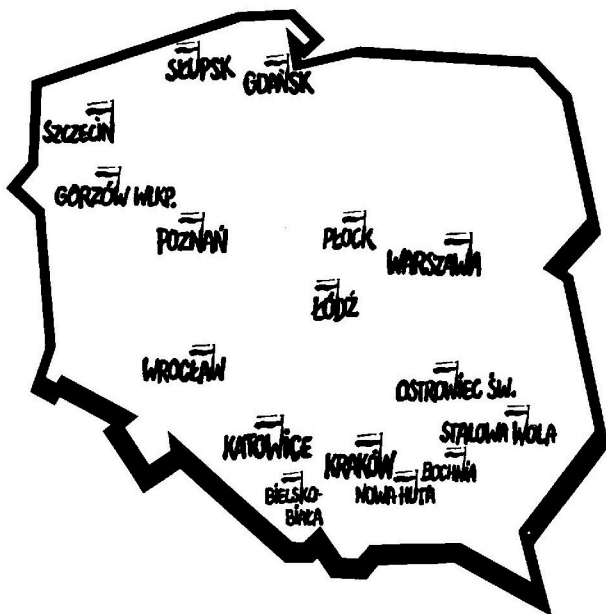
ポーランド月報

6月号
(通巻75号)
400円

「連帯」なくして自由なし ストライキ闘争の記録

● 新しい局面とわれわれの任務 ワルシャワ「連帯」委員会

「歴史の空白」は埋まるのか



「連帯」なくして自由なし

値上げ抗議・「連帯」復権のストライキ闘争の記録……………3

ストライキ日誌 1988年4月25日～5月5日……………9

新しい情勢 新しい戦略

新しい局面とわれわれの任務 ワルシャワ地方執行委員会声明……………10

新たな展望

インタビュー：ズビグニエフ・ブヤク／ヤン・リティンスキ……………12

「歴史の空白」は埋まるのか

ポーランド＝ソ連関係史の隠された部分 歴史問題社会委員会……………16

☆あるポーランド人「あめゆきさん」の話……………20

『ワレサ自伝：希望への道』——浮き彫りになるワレサ路線……………21

ポーランド日誌 1988年3月22日～4月29日……………22



何も心配することはない、『昔の方がもっとずっと生活が苦しかった』と云えばいいんだ。 →裏表紙へつづく

「連帯」なくして自由なし

値上げ抗議・「連帯」復権のストライキ闘争の記録

On the Recent Strikes, Coordinating Office abroad of NSZZ "Solidarność"
News Solidarność, No.112, 15 May 1988

【編集部注】 以下は在ブリュッセルの「連帯」在外調整局による、4月26日から5月10日にいたるまでのポーランドにおけるストライキ闘争の展開過程の要約と主要文書の紹介である。
(訳：水谷 駿)

この数年間独立自治労組「連帯」は、経済改革と称してインフレ政策（安易な値上げとこれに続く賃上げの譲歩）をとる政府のやり方が悲惨な結果を生むだけであることを繰返し警告してきた。危機にうちひしがれた祖国の運命に対する自らの重大な責任を自覚しているがゆえに、「連帯」指導部はつねに、ゼネストの呼びかけには慎重な態度を示してきた。しかしもちろん、労働者がその労働にふさわしく酬われる権利を有し、組合が彼らの正当な抗議を断固として支持することは当然である。危機を真に解決する唯一の手段として対話を呼びかける「連帯」の度重なる要求はつねに無視されてきた。こうして、ついに不可避の事態が発生したのである。労働者たちは、進行する経済危機と生活水準の大幅低下に受け身のまがままに続けることはもはやできない、と決意した。労働組合と社会活動の多元性が暴力的に否定され、基本的人権の侵害が続いている現状のもとで、政府の民主化の約束は労働者たちにとってはもはや何の意味も持たなかった。

4月21日にスタロヴァヴォラ（ポーランド南東部サン川沿岸の工業都市）製鉄所で開かれた値上げ抗議の5,000名の集会在、その後3週間にわたってポーランド全土を覆った1981年12月〔戒厳令布告〕以来最大規模のストライキ闘争の火ぶたをきった。この闘いは、5月10日、グダンスクのレーニン造船所労働者が、勝利はまだ不可能と判断し

てストを中止して、一応の終わりを告げた。この間、ポーランド全土で数時間から丸1日の短時間ながら、多数のストライキ闘争が展開された。ピドゴシチ、イノヴロツワフ、シチェチンの都市交通、ヴロツワフのドルメルヤバファワクなどの工場、ウルススのトラクター工場、グダンスクとシチェチンの港湾および造船所、ウッチの紡績工場、シロンスクの炭鉱、ルビンの銅鉱山。連日約5万の労働者がストにたったと推計される。多数の企業で、正規のストライキは宣言されなかったとはいえ、値上げ抗議の労働者が作業速度を落としたため、生産がいちじるしく減退した。企業当局の多くは、ただちに譲歩して大幅な賃上げを認め、抗議闘争の火を消そうと努めた。彼らが、賃金要求に対する譲歩を拒み、「連帯」ストライキ委員会とのあらゆる交渉を拒否するという強硬路線に転じたのは、ノヴァファタのレーニン製鉄所（従業員約3万）がストに入った4月26日のことであった。5月5日、警察機動隊が製鉄所構内に突入してストライキを強行解除、ストライキ委員会メンバー16名中10名が逮捕され、労働者多数が負傷した。ストライキの強行弾圧にもかかわらず、製鉄所は事実上操業停止状態に陥った。新たに結成された地下ストライキ委員会の呼びかけに応じて労働者が作業速度を落としたからである。

5月2日、グダンスクのレーニン製鉄所の「連帯」工場委員会がノヴァファタ労働者支援のストライキを宣言。14名からなるストライキ委員会が次の要求を掲げた。

- 1 1万5,000～2万ズウォティの賃上げ。
- 2 独立自治労組「連帯」の合法化。
- 3 政治囚の釈放（19名の名前があがっていた）。
- 4 解雇された組合活動家の復職。
- 5 ストライキ委員会メンバーとストライキ労働

者の身の安全の保証。

1981年以来レーニン造船所地下「連帯」委員会の指導者を努めてきたストライキ委員会委員長のアロイジ・シャプレフスキは、5月7日の声明でストライキの目標を次のように明らかにした。

グダンスク／レーニン造船所

ストライキ委員長声明

1988年5月7日

われわれの現在のストライキは1980年8月に始まったそれに比べはるかに困難である。造船所は警察機動隊により封鎖されている。造船所内のわれわれは包囲下の要塞の無防備な人間と同じ状況に置かれている。われわれはやりたくてストライキに入ったわけではない。本当は働きたいのだ。だが、わが組合、「連帯」の合法化のために、ほかにどんな闘い方があるというのか？ これはポーランドが30年以上も前に批准したILO87号条約が保証するきわめて基本的な権利である。政府当局は、危機のこれ以上の進行を押しとどめ、事態を深刻に受けとめて、交渉に入るべきである。われわれは多くを要求するものではない。5項目の要求のうち4項目は政府に何の財政的負担もかけないものではない。「連帯」合法化の問題は、政府にとってそれほど困難なものなのか？ 「連帯」は権力を求めない。ただ、働く人々の権利の防衛を望むだけだ。われわれは見解の多様性を尊重する。われわれは多元性を要求する。われわれの経験が教えるところによれば、支配エリートたちは、「誤りと偏向」を認めて時々交替するが、こうした誤りの代償はつねに国民によって支払われる。だからわれわれはこう言うのだ——そんな経験はもうたくさんだ、と。われわれは根本的な改革を要求し、「連帯」の復活を求める。これなくしてはわが国の救済は不可能である。

約1,000の労働者が平和的に占拠するレーニン造船所を警察機動隊の大群が包囲し、食糧と薬品の供給を絶った。9日間持ちこたえたのち、ストライキ委員会はストライキ労働者の圧倒的多数の

意志に従い、5月10日、ストライキ解除を決定し、次の声明をだした。

ストライキ解除声明

グダンスク／レーニン造船所スト委員会

1988年5月10日

当局とのいかなる合意もないまま、われわれは自ら造船所を立ち去ることを自主的に決定した。政府側の対応がいかなる合意をも不可能にしたのである。われわれは自ら自身のためにストに立ったわけではない。われわれは、物乞いとなることを拒否する。われわれは、勝利のうちにここを立ち去るわけではないが、公然と頭を上げて、われわれの抗議の必要性和正しさを確信しつつここを出る。今のポーランドの全体状況に対する、われわれの尊厳をないがしろにする政府のやり方に対する、わが祖国と国民の困窮に対して全責任を負うべき政府の無責任に対する抗議である。

ポーランドは危機に陥っている。経済は瀕死の状態にある。自らの祖国にいかなる展望も見いだせなくなっているポーランド人がますます増えている。支配エリートたちは、あたかも私物であるかのごとく、ポーランドを搾取している。

こうした状態の長期化は国民的破局にいたりかねない。誰もこうした事態に無関心ではいられない。

危機を克服してポーランドを救うためには——社会との対話ができない現政権はこの危機にまったく立ち向かうことができない——闘いを回避してはならない。このことを知るうえでわれわれのストライキは重要な役割を果たした。

ノヴァタの製鉄所とグダンスクの造船所の労働者は、この上なく貴重な何かを勝ち取ったのである。受け身と絶望の時代を経て、わが社会は覚醒した。何よりもまず、若者たちは自らの権利のためには闘わなければならないことを、これまでもまして良く理解した。

いかなる合意もなしのストライキの終結は、ポーランドの社会的、経済的、政治的麻痺状態

が今後も続くことを、危機がさらに深化することを、そしてその解決はすべてわれわれにかかっていることを、あらためて明らかにした。「連帯」復権をめざすわれわれの闘いは終わらない。

この数日間、労働者と学生の若い世代が「連帯」の新しい飛躍の時を切り拓いた。われわれはこのストライキの合言葉に忠実でなければならぬ。「連帯」なくして自由なし、と。

指摘されるべき重要な点は、全国各地の工場のストライキ労働者とストライキ委員会メンバーの圧倒的多数が、1981年12月に「連帯」が非合法化されて以降に労働者となり「連帯」に加入した、若い世代の労働者に属するという事実である。

ポーランドにおける最近の事態は、われわれがポーランド国民としては、政府当局が祖国をさらに荒廃させることを今また阻止できなかったことを示した。しかしながら、「連帯」の組合員および活動家としては、わが組合の力とエネルギーを実証することに成功したのである。

レフ・ワレサは5月3日、ストライキ中のレー

ニン造船所に入り、ストライキ委員会の顧問の役割を引き受けた。その後の8日間にわたる困難な日々、彼の存在はストライキ労働者の自信と勇気を大きく鼓舞した。レーニン造船所がストライキに入る前の4月30日、ワレサ委員長は以下のような声明を発表していた。

レーニン製鉄所のストライキ支持を

レフ・ワレサ

1988年4月30日

ポーランド政府当局へ

政府スポークスマンの声明は政府が〔ノヴェフタの〕ストライキ労働者にたいして力行使する可能性を考慮していることを明らかにしている。テロの政策への復帰に警告を発したい。それは、改革を防衛すると称しながら、その実、ポーランドを破滅へと追いやりつつある政府の責任を覆い隠そうとする。私はポーランド政府に対して分別を呼びかけると同時に、ポーランドの全労働者に対し、ノヴェフタとスタロヴァヴォラのストライキ労働者に対して実力が行使



ストに入ったグダンスク造船所でワレサをかくるワレサ委員長

される場合に備えて、彼らとの連帯を表明するよう訴える。

民主主義的国際労働運動へ

ノヴァフタとスタロヴァヴォラの製鉄所労働者の防衛のために可能なあらゆる措置をとるよう訴える。ポーランドの工場に今またテロの脅威が迫っている。多くはみなさんの対応にかかっている。過去におけると同様、今もまたポーランドの労働者はみなさんの支持をあてにできると確信する。

民主主義諸国政府へ

ポーランド政府がストライキ労働者に対して暴力を行使するのを阻止するために、民主主義諸国のすべてがあらゆる平和的手段に訴えるよう要請する。暴力は決して改革への道をならすものではなく、祖国を慢性的危機へと追いやった体制をさらに強化するだけである。民主主義的ポーランドのみが、欧州の安定のための政治的、経済的均衡を実現することができる。

ポーランドの労働者へ

メーデーの日、ノヴァフタのストライキ労働者に連帯を示すよう訴える。月曜日(5月2日)に職場に戻ったときのわれわれの任務は、ノヴァフタの仲間たちが掲げた正当な要求を支持することである。

このことを忘れないでください。

5月2日、ワレサ委員長と「連帯」全国執行委員会は連名で以下の声明を発表した。

「連帯」の復権を

ワレサ/全国執行委員会共同声明

1988年5月2日

ストライキの波が全国を覆っている。ノヴァフタのレーニン製鉄所、スタロヴァヴォラの製鉄所、グダンスクのレーニン造船所といった大企業労働者の抗議は、現在の闘いの性格が地方的なものではなく全国的であって、わが国の経済危機と将来に対する広い絶望感に根ざすものであることを証明している。われわれは民族的存在の根幹そのものに触れる脅威に直面してい



スト中のグダンスク造船所のゲートにて。

る。今こそ明確な行動計画を明らかにすることがわれわれの義務である。「連帯」全国執行委員会は、紛争の平和的解決と労働者の正当な要求の実現を求め、以下のとおり声明する。

1 弾圧の政策は完全な失敗に終わった。社会的対立を解決する唯一の道は、暴力の行使を排除した1980年8月の精神にのっとった社会的合意と対話の道である。

2 現在の政治・経済体制がこの状況を打開できないことにははっきりした。緊急に根本的な改革が必要であることは誰しもが認めている。ポーランドに残された時間は少ない。真の経済改革と結びついた公的生活の変化のための迅速なイニシアチブが不可欠になっている。

3 政治構造の民主的改革と結合した不可侵の人権・市民権の承認が、われわれ全体の運命に対する責任感を人々の内によりがえらせるための根本的条件である。必要とされているのは、全面的かつ本物のオープンな政治である。これまでの改革プログラムの失敗は、社会活動と労働

働組合の多元主義、独立自治労働組合「連帯」の合法的存在の権利の回復が絶対に必要であることを示している。

4 今日、ポーランドの危機はポーランド人によってのみ解決可能であるという確信がなくて深く深まっている。インフレを抑え、経済の崩壊を阻止し、大多数の国民の貧困への転落を防止しなければならない。国民と政府の双方が、祖国の命運がかかっているという認識の下に、相互に善意に基づいて行動にたつ場合のみ、危機対策の合意が可能になる。

5 われわれは、ポーランドが対話と合意の国である限りにおいてのみ、外国の尊敬に値し、その援助を期待できる——今度こそそれは無駄遣いされない——と確信している。現在の紛争は、ヨーロッパと世界の安定達成の根本的前提としてのポーランド問題の解決を要求している。それはまた、現在ソ連とその他の諸国で始まっている改革の過程にも好都合である。ポーランドの停滞はこの過程の前進に対する障害である。ノヴァタの製鉄労働者の勇敢な闘いはわが国の窮状を明るみにだした。この労働者の闘いがわが祖国と国民のために明るい展望を切り拓くことを願う。

5月5日、グダンスクのレーニン造船所ストライキ委員会は、ワレサ「連帯」委員長と連名で以下の声明を出した〔要旨〕。

真の対話と根本的改革を！

ワレサ／レーニン造船所ストライキ委員会

1988年5月5日

われわれは社会的危機の高まりに直面している。唯一の抜け道は、経済的、政治的構造の迅速かつ抜本的な改革のみである。小幅なエセ改革という現在の政府の政策に展望はない。共産党政権は、この数10年にわたり、対外情勢を理由に社会の自決権を阻んできた。今日、ソ連の介入の脅威を理由に根本的改革は不可能だとする議論はもはや根拠がない。スターリン主義はその誕生の地においてさえ徹底的に拒否されて



1988年5月1日、ワルシャワで「連帯」支持者のデモに警棒を振りかざして襲いかかる私服警官。

いる。この新しい情勢は、戒厳令政策から手を切るための好機と思える。この方向に向けた不可欠の第1歩は独立自治労働組合「連帯」の公認である。これが認められれば、その先の行動は、勤労者による犠牲負担を必然的に伴うが可能となる。この道に沿ってポーランドがヨーロッパの繁栄する国となるチャンスが生まれてくる。これがポーランド国民すべてを統一するわれわれの目標である。グダンスク造船所のストライキ労働者を鼓舞し、導いているのもこの目標である。われわれはすべて、貨金の補償がわれわれの真の問題ではないことを認識している。長期的に見れば、賃上げだけでは何も解決されないことは明らかだからだ。

ノヴァタのレーニン製鉄所ストライキの暴力による鎮圧とストライキ委員会メンバーの逮捕は、権力者集団の中に何も学ばず何も理解しない者がまだいることを証明している。われわれはここに、ノヴァタの仲間と完全な連帯を

表明し、そのストライキ委員会メンバーと投獄されたストライキ労働者全員の即時釈放を要求する。

われわれは引き続き政府当局との話し合いを求め、造船所における交渉の開始は危機の総合的解決に向けた重要なステップとなるだろう。

1980年8月を歴史から抹消してはならない。それは逆転不可能な事実を作り出した。社会は危機解決策の共同策定者にしてその実行のパートナーでなければならない。結社の自由なくしては、効果的な経済改革は不可能である。合法的な独立自治労組「連帯」その他の自立的な社会的諸組織の積極的な参加なくしては、根本的な市場経済型経済改革の実施は純然たるフィクションに止まる。「彼ら」と「われわれ」の間を深淵が隔て続け、国家が全国民の共通の善でないとすれば、ポーランドが良い方向に変化する可能性はゼロである。変化が現実のものとなった場合にのみ、青年たちは外国ではなく、ここに人生のチャンスを見いだすことが可能となる。しかしそれは、単なる言葉や訴えだけでは実現されない。多面的な社会は、多面的な構造と組織を必要とする。この全体主義的な国家を新たな社会に転化することは、政府と国民の双方の任務である。再編成が必要なのはソ連だけではない。ポーランドにおいても体制が変化しなければならない。ただし無限の緊張と対立が続かないようなやり方で。真の対話と、社会の期待に応え、経済の発展を可能とする実効ある解決策が必要である。われわれの抗議行動の目的は万人にこの真実を知らせることにある。

5月9日、「連帯」全国執行委員会は、組合員と支持者に対し、以下の行動を呼びかける声明を発表した。

ストライキに連帯の行動を
「連帯」全国執行委員会
1988年5月9日

1 あらかじめ期間を定めたストライキを合



この間ストライキ闘争が闘われた都市。

- め、ただちに連帯行動に立とう。
- 2 全国全地方でストライキ準備態勢を確立しよう。
 - 3 組合活動家多数の逮捕・拘留にかんがみ、早急に情報・警報ネットワークを作ろう。
 - 4 弾圧の犠牲者の家族やストライキ労働者、解雇された労働者の援助のためにただちに行動しよう。
- 「連帯」全国執行委員会は、ポーランドの問題を解決する唯一の道は政府当局と「連帯」の間の対話の再開にある、というその基本的立場をここに再確認する。

5月10日、グダンスクのレーニン造船所ストライキ労働者は自主的にストライキ解除を決定し、造船所から出る。その数約1,000。翌日、聖日、聖ブリギッダ教会の記者会見でワレサ委員長は語る。「ストライキは時期尚早だった。だから多くの参加者を獲得できなかった。しかし「連帯」なくして自由はない。近いうちにわれわれの力量を示すことができるだろう」。

ストライキ日誌——1988年4月25日～5月5日

Bulletin d'Information, No.191. 11.05.88

4月25日 ヒドゴシチで都市交通労働者2,000人がストに入る。当初スト反対だった官製労組も大勢が明らかになるにつれストに参加。12時間後、2万ズウォティの賃上げが認められてスト解除。

4月26日 ノヴァフタのレーニン製鉄所厚板部門労働者700人がスト入り。ただちに他部門に波及、正午前には6,000人がストに。ストライキ委員会が選出され、A・シェフチュヴァニエツが委員長に。南東部のスタロヴァヴォラの製鉄所でもストの動き。

4月27日 ノヴァフタのレーニン製鉄所労働者、1万2,000ズウォティの賃上げ、スト労働者の安全保障、解雇者の復職など8項目要求を提示。ワレサ委員長からスト支持のメッセージが届く。

4月28日 ノヴァフタに近いクラクフでスト支援の集会とデモ。ヴロツワフのドルメル工場でもノヴァフタのスト支援の集会。スタロヴァヴォラの製鉄所労働者1万8,000人がストに突入。オストロヴィエツ・シフェトクシンスキの製鉄所、上シロンスクの2つの炭鉱、ピエルスコピアワの自動車工場と都市交通がノヴァフタのスト支持を声明。ワレサ委員長、シチェチン、ヴロツワフ、グダンスクの労働者にスト支援を呼びかける。ワルシャワからルブリンに向かっていたZ・ブヤク、J・オニケヴィチら「連帯」指導者が逮捕される。

4月29日 ノヴァフタのレーニン製鉄所はついに全部門がストに突入。スタロヴァヴォラでは2万ズウォティの賃上げとスト参加者の身分保障が認められてスト解除。ワルシャワ、ウッチ、ルブリンで「連帯」指導者の逮捕が続く。J・クーロン、J・チャポトヴィチら。グダンスクのレーニン造船所、ウッチ地方「連帯」、ルビン鉱山、ブウォツク都市交通、カトヴィツェ製鉄所などがノヴァフタのスト支持を声明。

4月30日 ワレサ委員長、世界の労働運動にポー

ランドの労働者の闘いの支援を訴える。全国の20以上の大工場が、ノヴァフタに警察力が導入されればストにたつと声明。

5月1日 警察がノヴァフタのレーニン製鉄所を完全包囲。ヴロツワフでノヴァフタ支援のデモ。ワルシャワ、ウッチ、スウブスク、ゴジュフ、ブウォツク、ボズナン等で「連帯」の独自メーデーデモ、ノヴァフタのスト支援を訴える。

5月2日 ノヴァフタのレーニン製鉄所所長が強い調子で連法ストに警告。ヴロツワフのドルメル工場がスト、賃上げを認めさせる。正午、グダンスクのレーニン造船所が、6万ズウォティの最低賃金、「連帯」復権などを求めてスト突入。3時頃ワレサ委員長が姿を見せる。「連帯」全国委員会13名中9名が逮捕拘留状態に。

5月3日 ノヴァフタで5日4時を期限とする退去命令がでる。グダンスクのレーニン造船所を訪れたワレサ委員長、ストの指揮をとることを拒否。造船所「連帯」委員長A・シャブレフスキにその任を委ねる。北造船所および港湾事務所がストに。警官隊がスト企業を包囲、通信・連絡を遮断。クラクフ、ウッチで集会・デモ。ワルシャワ製鉄所がスト準備を表明。

5月4日 ノヴァフタのレーニン製鉄所で経営側が交渉を拒否、スト委を非難。グダンスクのレーニン造船所で警察の包囲が解かれ、教会仲裁委員会が調停にのり出す。

5月5日 ノヴァフタのレーニン製鉄所に午前4時、5,000人の警察機動隊が突入。スト委員会16名中10名を逮捕、スト労働者にも逮捕者が出る。ただちに地下スト委員会が結成され、スト継続を宣言。夕方、市内で数千人が抗議デモ。グダンスクではレーニン造船所がロックアウトを宣言。グダンスク、クラクフ、ワルシャワ、ウッチ、ブウォツクなどで学生の占拠ストが続く。

新しい情勢 新しい戦略

新しい局面とわれわれの任務

「連帯」ワルシャワ地方執行委員会声明

Statement by Warsaw Regional Committee of Solidarity
Uncensored Poland News Bulletin, No.188, 8 Jan.1988

【編集部注】 以下は戒厳令布告6周年記念日にあたる1987年12月13日付の「連帯」ワルシャワ地方執行委員会〔公然組織〕の声明である。この声明に対し、イェジ・ウルバン政府スポークスマンが「多少のリアリズムを示している」と「評価」する発言をして内外の注目を集めた〔本紙1988年3月号日誌12月22日の項を参照〕。そのためあつてこの声明は「連帯」内部でもさまざまな議論を呼んだ〔たとえば本紙5月号3頁以下。「自主管理と『連帯』」を参照〕。5頁以下のZ・ブヤク、J・リティンスキのインタビューは、こうした反響を踏まえて、あらためてワルシャワ地方執行委員会の真意を説明しなおしたものである。〔訳：湯川 順夫〕

歴史は、混迷と停滞、偉大なる大志と希望、そして否定というさまざまな時期を経験してきた。同じことがわれわれの運動にも言える。われわれの運動も連続したものでなく、高揚と危機を不可避的に含む不連続を免れることはできない。

今日、「連帯」に結集するわれわれ全員が、新たな局面に突入したことを最終的に認めている。この事実の確認が遅れ、そのために高い代償を払わされたが、今では——1981年から6年後の今日——、われわれはこのことを確信している。〔1981年〕12月13日以降「連帯」に対して強行された直接対決の秩序はその正当性を喪失した。ポーランド統一労働者党の指導者たちは、その主張とは裏腹にわが国の諸問題を力と戒厳令によって解決することができなかったのである。ポーランドの危機は体制の危機であり、社会主義というその形態に不可避の危機であることが明らかになった。ソ連の「ベレストロイカ」が、——その展望のいかんにかかわらず——「連帯」が提起した挑戦に対する共産主義者の本当の意味での回答である。

ポーランドの国民投票が証明したものは、社会から自立的組織化と代議制の権利を奪っておいで、その意志に反して経済や社会的絆や公共生活の立て直しをはかってもそれは不可能であるということである。この点を認識していたわれわれは強固な力を保持して戒厳令をくぐり抜けたが、目指すべき活動の方向に関しては弱く、分裂していた。確かに、「連帯」運動は生き残ったし、暴力に屈服しなかったし、職場での結びつきに助けられてその存在を証明することができた。しかし、その地位を取り戻してわが国の発展に影響を与える真の勢力として生き返るには、そのことだけでは不十分である。

戒厳令の時期にはポーランドの公的生活全体に影響を与えた偉大な「連帯」の理想を主として防衛することが要求された。「連帯」は徐々に象徴的な行動へと追いやられていった。そこでは、モラルの純粋性や非妥協的拒否の方が、一定の社会的地歩の再獲得や若干の息継ぎの場の獲得や現実との接点の確立の機会よりも重要であった。「連

帯」は次第に単なる歴史的事実、記念日のときだけに思い出される存在、形式的なポーズにすぎなくなっていく。その間、「連帯」は労働者の利益の擁護者として登場しなかったばかりでなく、新しい協定の一方の発起人としても、根本的に脅かされている国民の第一義的な利益の名において危機と闘う動きを作り出して社会のすべての勢力を団結させるようなイニシアチブ団体としても存在してこなかった。

統一労働者党当局は内部で分裂していた。その権力の独占が脅かされ、その利益は再編成の歴史的必要性と衝突していた。その危機は、組織された社会なしには統治できないという地点にまで行き着いてしまった。われわれは、われわれの任務、目標、活動を異なった観点から見たいと考えているし、またそれは可能になっている。「連帯」のこれまでの戦略は脅威にさらされていたその存在を維持することであった。だが、いまでは「連帯」は、わが国の将来についてたとえいかにわずかであっても真の責任を引き受ける用意のある——「連帯」の価値に忠実な——さまざまな社会グループにたいして、それぞれ異なった戦術を展開しつつある。このことは行動の原則を明確に定めることを要求する。

1 [……] われわれの目的は、「連帯」第1回大会で採択した綱領が述べているように、新しい政治的、経済的秩序を樹立することによって、国家権力を求めることではない。われわれは、ポーランドにおいて政治の基礎として複数制を実現するために闘っている。われわれは、社会の自主的組織化と政治的代議制というわれわれの権利の枠内で活動する。

2 今日ポーランドでは、新しい領域が登場している。そこでは人々やグループが自身の見解を持ち、労働組合は自身の権利、工場や地域の自主管理、地域組織、経済社会、政治クラブ、あらゆる種類の民間のイニシアチブのために闘う。

これは、いわば「危機突破」協定が具体的に取り組むべき領域である。われわれは共通の利益のためにこうした協定を締結する用意がある。ただしそのためには、社会の利益を表明し、代表することを可能にするようなわれわれの権利が尊重さ



れるという条件が満たされなければならない。

3 労働組合の自由を取り戻す闘いでは、地方自治体選挙の時期が来たとき、われわれは地方自治体への参加を否定しない。われわれは憲法の結社の自由の権利を要求すると同時に、地方でのクラブや団体のネットワークを形成している。1981年12月から6年が経過した今日、運動のなかで政治的決定を下す勇気がついに生まれてきた。労働組合運動の分野では、われわれは活動を現実的なものに限定する一方、別の領域にもその活動を広げてきた。

これはわれわれの運動に活気を取り戻すうえで十分であろう。

1987年12月13日

「連帯」ワルシャワ地方執行委員会

コンラト・ヒエリンスキ
ズビグニエフ・ブヤク
マチェイ・ヤンコフスキ
ヴィクトル・クレルスキ
エヴァ・クリク
ヘンリク・ウエツ
マチェイ・ザレフスキ

新たな展望

ズビグニエフ・ブヤクとヤン・リティンスキのインタビュー

Solidarity—A Fresh Look, Z.Bujak & J.Litynski
Uncensored Poland News Bulletin, No.588, 4 March 1988

【編集部注】以下のインタビューは非合法の『週刊マゾフシェ』第235号(1988年1月20日)に掲載されたものである。

「和解」の声明

——イェジ・ウルバンだけでなく「連帯」内部でも、ワルシャワ地方執行委員会の最近の声明は和解のためのものであると解釈されていますが、声明の意図はそうなのでしょうか？

ブヤク 声明は、われわれが法律も直接交渉もあてにできないという情勢の結果なのです。現政府は「連帯」恐怖症にかかっている、急激に変わることは不会でしょう。当局と交渉しようとする試みは逆効果になります。

ウルバンの誤解は、組合内に憤慨を引き起こし、ワルシャワのわれわれとそれ以外の地方やワレサとを対立させようとするものです。あるいはひょっとすると、声明は同時に当局の将来の動きに対する宣伝的提案であったかも知れません。われわれの声明は——まったく偶然にも——イェジ・ホルツェルの手紙と一致しています。今でも私は、一部活動家がどうしてわれわれの声明の意図と反対の結論を引き出すのか分からずに当惑しています。ただそれが十分に明確でなかったかも知れないとは思のですが。

リティンスキ ズビグニエフ・ブヤクとコンラト・ピエリンスキによる最近の声明が少なくともそうした疑いを部分的にも解消してくれるだろうと私は期待しています。私は、われわれが、1984年や1985年とは異なる情勢の中にいるということを述べるべきときが来たと確信しています。ポーランドは今、避けることのできない非常に根本的な変

化に直面しつつあります。なぜなら、私たちは共産主義の崩壊の時代に生きているのですから。この破産に対するわれわれの対応方法が将来のポーランドの形態を決定します。当局が必要な変革を実現することはないでしょう。「連帯」と当局が合意して、同一のテーブルにつき、一定の結論に到達することなど決してあり得ません。変革への圧力を作り出すのは社会運動ですが、必要なことは、われわれが陥っている社会運動の無活動状態を克服することです。だからこそ、「連帯」の人々はこのような変革に向けた圧力を作り出すためのさまざまなイニシアチブを発揮すべきなのです。これがわれわれの声明の骨子だったのです。

それはまた、「連帯」を無用のものとみなす一部の傾向に対する回答でもありました。われわれの声明は、「連帯」こそが変革を実際に実現することのできる唯一の潜在的勢力であるとの前提条件から確固として出発しています。だが、潜在的勢力を実際の勢力に転化するには、行動する必要があるのです。

ワルシャワと全国指導部

——声明の公表方法は、ワルシャワ地方執行委員会が組合員の声を代弁する実際のあり方についての疑問を引き起こしました。あなたたちは、ワルシャワ地方の活動家の広範な代表が出席して開かれた11月の会議のときには今日のようなテーゼを提起しませんでした。しかも一方では、重要な政治的文書は「連帯」の地方指導部ではなくて全国指導部が発表するというのが慣例になっているのです。

ブヤク 11月の会議では、ステルマホフスキ教授が同様の考え方を提起して、全員に受け入れられ

ました。声明の文章も組合で活動している多くの
人々との討論の結果なのです。われわれは、自主
管理や出版活動に従事している人々、地方自治を
考えようとしている人々、地区「連帯」活動家、
学生と討論しました。私はまた、ウルススの労働
者との討論や作業に1年以上もかけました。声明
は、私の感じでは、組合はどの方向に進むべきか、
いかに自身を組織すべきか、何に集中すべきかを
宣言しようとする圧力に促されて出されたものな
のです。

なぜわれわれで、全国指導部でなかったのか、
ということですが、それはとりわけ、われわれが
ここ（ワルシャワ）の方がこれらの問題について
よりよい合意が得られたからです。それ以外の地
域では論争になるというよりも、むしろ満場一致
で文章に表現するのがむづかしくなる可能性が
あります。しかし、同時にわれわれの声明は全国
執行委員会の声明のあとにだされたのです。この
声明もまた、われわれのものほど鮮明ではありません
が、新しい可能性について述べているので
す。

リティンスキ もちろん、われわれが組合全体を

代表しているかどうか、というのは的を得た質問
です。われわれは全体を代表していません。単純
なことですが、今日では正確に誰が誰を代弁して
いるなど言うのは困難だからです。「連帯」に
加盟していると感じている人々はいませんが、民主
的経過をたどって決定を行い得る組織は存在しま
せん。1982年以来、組合の決定はさまざまな指導
機関によってなされてきましたが、そうした決定
が実際に組合員の態度であるかどうかを示してき
たのは、ただ生活だけでした。デモが呼びかけら
れたり、ストが宣言されたりしたとき、それらへ
の参加が判断基準になりました。決定が下されたり、
それらが実行されたりするとき、それについて
どこかに踏られることは一切ありませんでした。
ある機関が呼びかけを支持するようになるの
は、その機関にその実施を可能にさせるような、
あるいはそれを余儀なくさせるような組織が存在
するからではなく、その機関がそれを望んだから
にすぎないのです。その声明はわれわれ自身の名
前で作成しましたが、われわれは同時に「連帯」
の地区委員会、すなわちこの地域の組合活動に責
任をもつグループなのです。



地方自治と選挙ボイコット

——選挙のボイコットに関する個所の文章はあいまいで、どっちつかずの表現になっています。第1にその意味が明らかではありませんし、地方執行委員会はあたかもボイコットが存在しなかったように重要な問題をあっさりと素通りしてしまっています。

ブヤク この1年間、ひとつの問題があらゆる討論の中で再浮上してきました。すなわち、次の選挙に向けて何をなすべきかという問題です。そして、もう1度ボイコットするのは不可能だというひとつの結論が全員によって、しかも急進派さえも含めて自明のものと思なされるようになりました。それ以外に方法がない場合にはボイコットせざるを得ないでしょうが、ボイコットを避ける解決策が見つかりさえすればそれに越したことはないでしょう。

リティンスキ 1981年末、組合は地方議会の自由選挙を要求しました。この選挙が実際に実現されていたとしたら、われわれがそれに向けてまったく準備ができていないことが明らかになっていでしょう。地方自治に向けた運動が存在していなかったからです。声明において、われわれが指摘したかったのは、真の選挙が行われぬということでした。すなわち真のあるいは純粹の地方自治に向けた運動がなければ真の地方自治は生まれぬし、しかも「連帯」の人々がそうしなければだれもそれを作りだすものはいないし、もし本物を実現しようというのであれば、それは地区団体にいるひとにぎりのマニアや少数の元役員や、退役軍人や警官によっては実現できないという点を指摘したかったのです。

われわれはおそらく柔軟な戦術を使うべきでしょう。ある選挙区ではボイコットを、別の選挙区ではボイコットしないというように。おそらく、組合全体としてはボイコットするという方針を宣言せざるを得ないでしょうが、その理由を明確にする必要があります。それは組合がアカを好まないからではなく、選挙法または国会法がいかなる積極的な変化も許さないからです。



ブヤク 私は、選挙法に関係なく、選挙の時期を「連帯」が地区問題に関わるべき時期であるとみなしています。私の考えでは、この意味において地方自治体選挙の問題は論争にならないと思います。選挙法がわれわれの介入を可能にすれば介入し、それがわずかのチャンスしか許さないのであれば、そのチャンスを利用し、まったく許さないのであれば、地区委員会を結成するのです。地区委員会のなかで住宅、環境、教育、保健・医療その他の綱領を作成するのです。それから、地区委員会がこの具体的な綱領の実現に向けて地方議会に圧力をかけるのです。私の想像するところでは、どの地方議会もそれを無視するだけでは済まなくなるでしょう。

単なる「ノー」ではなく

リティンスキ 「連帯」に結集している人々はこれだけ長く耐えて生き残ったのですから、もっとも貴重な人々だと思います。しかし、「否」の立場に凝り固まって、ある人がこの体制を悪いと言う代わりにこの体制について論じようとしている

からといって、それを批判するというのはよくありません。これらの人々はすでに個人的に危険を冒してきました。新しい情勢は多くの政治的勇気が必要としています。バリケードに最後までとどまった方が政治的にはよりプラスかも知れませんが、ごん嶽を確保し続けるよりも何かが実際に起こることの方がより重要です。

ポーランドではすでにあらゆることが述べられ、言葉は意味を失っています。より重要なことは、言論の相対的自由が受動性を増大させる結果となっているということです。だから、産業や当局に働きかけて環境悪化の進行をストップさせることができなければ、ひどい環境状態について新聞が論文を書いても何になるでしょうか？ 不正を皆が知っていることとそれに対してなし得ることとの間にギャップがあるために、無気力状態が作り出されています。

今問題は、われわれが何もし得ないという状況から突破口を切り開けるかどうかにかかっています。もっと多くの地下新聞が発行されてもこのことは実現されなideでしょう。確かにそれは重要です。〔公式〕報道機関の相対的自由は主として地下出版物の存在のために実現されているのですから。われわれはこの分野ではすでに勝利しました。しかし、それだけでは十分ではありません。次は何か？ これが声明の中でわれわれが提起しようとした問題なのです。

私は、この体制にたいして長年「ノー」と言い続けてきたという点では原理主義者です。しかし、私の知りたいのはこの「ノー」の後にそれ以外に何を言えるかということなのです。もちろん、この体制は粉碎しなければなりません、それをできるのはわれわれであって、他の誰もそれを実現することはできません。体制が自ら崩壊するまで、待つこともできません。経済的に効率的でない体制は自ずと崩壊するという理論体系は、直接マルクス主義から来たものです。

われわれは、ノメンクラトゥラや地方官僚に対する、そしてまた地区圧力団体に対する長期の闘争に直面しています。この闘争は言葉では行えません。

フヤク われわれが新しい活動形態について書い



ソ連邦からのあいさつ

ているのは、「連帯」以外の人々に訴えるためではありません。「連帯」の人々の立場こそ「連帯」の将来を決定するのです。しかし、私は人々がこの態度だけで全エネルギーを使い果たしてほしくないのです。なぜなら、人はそれを永遠に保ち続けることはできないからです。何かをしなければなりません。

当然、現時点で、いつ転換点が来るのか、「連帯」はいつ成長し始め、いつその組合としての力を形成するのかについて言うことはできません。

「連帯」が職場で重要な存在になるためには、組合の委員会——この点ではワルシャワ大学の例が有望です——や労働者自主管理を組織し、地方自治の運動を形成し、企業をめぐって多くのイニシアチブを発揮しなければなりません。これこそ、事態を動かし、「連帯」が単なる象徴としてでなく再び社会生活において存在するようになる道なのです。

「歴史の空白」は埋まるのか

——ポーランド＝ソ連関係史の隠された部分——

歴史問題社会委員会

Blank Spot in Polish-Soviet Relations

Uncensored Poland News Bulletin, No. 4/88, 19 Feb. 1988, London

【編集部注】 1987年4月、モスクワを訪れたヤルゼルスキ国家評議会議長に対し、ゴルバチョフ書記長は「両国関係の歴史の中に事実のねつ造や隠蔽、いわゆる『空白』があってはならない」と語った。これ以後、ポーランド＝ソ連関係史の「空白部分」、すなわち両国の当局（特にソ連側）にとって都合なために「タブー」とされてきた諸事件の真相解明を求める期待が高まった。ワルシャワの学問のための社会委員会が発行する地下出版物『ヴォクウ・ナウキ（学問をめぐる）』の第21号（1988年1月）は全面をこの問題で埋めた。ここではその要約を紹介する。

昨年4月のポーランド＝ソ連協定以来、ポーランド＝ロシア関係（およびポーランド＝ソ連関係）の歴史におけるいわゆる「空白部分」に関する言及が盛んである。しかし多くの観察者は、この言及が単なる空虚な言葉以上の実質を持っているのかどうか疑っている。

ポーランドとソ連のイデオロギイ的、科学的、文化的結びつきの「さらなる」強化をうたったこの合意は、たしかにポーランドの独立サークルの論評や発言を促したが、現代のポーランド＝ソ連関係史における古い「タブー」に関する検閲が緩和されるのではないというより大きな期待を生み出すことはできなかった。

「空白部分」という用語自体適切なものとはいえない。以下にあげるすべてのことがこの言葉で表わされているのだ。1) これまで触れられなかった歴史的事実、2) 歪められた、あるいはねつ造された事実、3) 周知の事実だがこれまで偏向した解釈を加えられてきたもの、4) 知られている事実や現象だが当局のプロパガンダによって過小評価、あるいは過大評価されてきたもの。(…)

「空白部分」の問題は、以下の3つの側面から考察せねばならない。

1 歴史的側面

18世紀から20世紀にいたるポーランドと近隣諸

国との歴史にみられる多数の空白部分を埋めるためには、個々の重要事件に関する真実を十全に記した資料が必要だが、そうした資料はこれまでである理由（ロシアおよびソ連の帝国主義的利害）によって全面的に、あるいは半ば機密扱いされている。たとえば、1) 1939年9月17日、ソ連が、ポーランド国家は既に存在しなくなったとの口実をもうけてポーランド＝ソヴィエト平和条約を一方的に破棄し、ポーランドに軍事侵略を行ったこと、2) 1940年4月～5月、ソヴィエト内務人民委員部（秘密警察）がソ連最高指導部の命令により、カティンの森その他の地において、捕虜のポーランド軍人および市民数千名を殺害したこと、3) 1944年～65年、ソ連がポーランドに政治的圧力を加えるとともに経済的に搾取したこと。膨大な量の統計データが公開されていない。

2 資料編纂的側面

これはむろん第1の歴史的側面と関連しているが、同じではない。たとえば、1939年から41年にかけて、ポーランド東部地域に住むポーランド人150万人以上がソ連内部へ移住させられたことはよく知られている。この一般的事実を証明することは極めて簡単である。しかしその詳細を明らかにするのは非常に難しい。というのも、ソ連の公式記録保管所はポーランドの研究者に門戸を閉ざして



地下発行の「切手」。カティンの森の犠牲者と考えられている人物の肖像の下には、「4143人のうちのひとり」とある。

いるからである。こうした公式記録保管所を自由に利用できない限り、「空白部分」を埋めるのは不可能である。ロシアに関しては、20世紀のみならず19世紀やそれ以前の歴史についてもこのことがいえる。ところが、現在のところソ連の記録保管所の史料のうちどれをポーランド人研究者（すなわちソ連にとっては「疑わしい」研究者）に見せてよいか決めるのは、記録保管担当のソ連当局者、つまり秘密警察の人間なのである。こういうわけで、これらの記録の利用は極めて限られている。

3 政治的側面

長年にわたって歴史は道具として用いられてきた。帝国主義権力は、歴史上の事実をねじまげて解決したり、ある事実を無視したりすることで、被征服民や少数民族に無力感を植えつけ、征服者の権限の「歴史的正当性」を誇示し、それによって彼らのアイデンティティを破壊しようとした。ソヴィエト帝国とその手先（ソ連支配を容認する者、ここではポーランドの支配機構）による永続的な歴史事件の隠蔽や歪曲は、ソヴィエト化過程の

一部をなすものである。しかし政治的側面とはそれだけのものではない。そこにはまた、独立した社会を駆りたてて嘘の政策の廃止（つまり改革）を目指させたり、独立した情報流通によって真実を広めたりさせる力も含まれている。

ソ連、ポーランド両当局の意図

「空白部分」をなくそうとの共同声明に署名した両陣営（ポーランドとソ連）は何を期待していたのだろうか。そもそもなぜこの問題が上げられたのか。どうやら両者の視点は違っていたようである。

ソヴィエト側は、「ベレストロイカ」の一端として、「中央」と衛星国との関係に一定の（どの程度かは見極めにくい）緊張緩和ないし近代化をもたらそうと望んでいたようである。ただソ連が、衛星諸国の同一性を求めるのをやめてそれぞれの国同士に不協和音を起こさせ、それによって各国を弱体化させるとともに、自由化の見せかけは保ちながらモスクワによる支配を強化することを狙った可能性もないとは言いきれない。（…）

おそらくはゴルバチョフが、ベレストロイカに対してポーランドからより強い支持を取りつけるために、対ポーランド関係史の「誤りと不正」に光をあてることを決めたであろうと考えられる。

ポーランドに関しては、様々な側面がある。

まず当局は、その場しのぎの手段を捜している——真実の一部を明かし、残りは隠したままにし、そしていつものことながら1944年以降の共産主義義政権の功績を強調しようというのだ。これは真実がすべて明らかになれば、ナチス・ドイツの占領下および戦後の時代、ポーランド労働者党（統一労働者党の前身）が——あるいは少くともその指導部の大多数が——ソ連のかいらいにすぎなかったと認めねばならないとの恐怖心由来する。真実の全体像が明かされれば、ポーランドの党—国家指導体制は今以上に孤立し疎外されかねない。

社会は真実がすべて明らかにされることを望んでいる。しかし、時の流れと、ほぼ半世紀に近いソヴィエト化はそれなりの働きをして、多くの人々が歴史に空白部分があることに慣れてしまった。特に若い世代にこのことが言える。当局側も時の流れの作用を認識している。(…)

次に歴史家たちである。彼らの大部分は正直で愛国的な「連帯」支持者である。しかし、特にここ2年間というもの、「食っていくためには仕方がない」といって当局に譲歩したり、同僚が苦境にあっても連帯の手を差し延べなかったりする者が増加する傾向にある。なかでも、国民全体が貧困化している折柄、金品や外国旅行が関係している場合に屈してしまう例が多い。とはいえ、こうした状況下でも世論の強い支持さえあればかなりの数の歴史家は真実の探究に打ち込むことだろう。ところが、ポーランドとソ連当局に対する世論の圧力は、予想外に弱いように見うけられる。

(…)
空白部分を埋めるために設立されたポーランド—ソ連合同委員会は、党寄りの歴史家で占められている。このことだけでも空白部分が実際に埋められる可能性が限られていることが見てとれる。学問的見地からみると、ソ連側の委員の方がポーランド側の委員よりしっかりした人々であるようだ。ポーランド側の委員はほとんどが「政治的に無害な」かいらい、つまりたいした学問的業

績もなくソ連流の政治的・歴史的思考方法を代表する人々である。ポーランド側委員の中で尊敬に値する歴史家はただ2人、チェスワフ・マダイチクとヤレマ・マチェフスキのみである。(…)

知りうる限り、モスクワで開かれた委員会の第1回会合はさほど重要な内容でなかった。議事内容が秘密になっているため限られた情報しか利用できないが、ミリーク（漏洩）や非公式の発言から、以下のことが推察される。

1) 空白部分を埋める作業は長時間を要するであろうこと。

2) ポーランドとソ連のどちらをも傷つけないよう、あらゆる声明や提言はあらかじめ「細部にわたる」検討と深い率直な議論にかけられる。

3) 「否定的な」側面にもまして数々の「肯定的な」側面も見出されるであろうこと……。

4) ソ連の公記録保管所の利用は、ソ連側によってなされること。

5) カティンについては触れられなかったこと。この問題は何ら議論の対象とならなかったようである。

社会からの圧力が必要

さて、ポーランド側委員に対してポーランド世論は圧力をかけたのだろうか？ 私の見るところ、ほとんど圧力はなかった。多くのカトリック系組織や刊行物は沈黙したままか、発言したとしてもほんのわずかであった。この問題はポーランド歴史協会では取り上げられた。マチェフスキ教授は、現代史にかかわるものも含めて「空白部分」に関する詳細な資料を歴史協会から渡されている。

(…)
ポーランド—ロシア関係、ポーランド—ソ連関係の歴史上の重要事件について真実が明らかにされれば、確実に関係の改善の助けになる。しかしそのためにはソ連側からポーランドに対して道徳的な謝罪がなされることが絶対必要である（たしかにウクライナや白ロシアでの事件に関してポーランドにも非難されるべき点があるが、それでもソ連の方がより悪事を働いている）。私の知る限り、マチェフスキの反応は体制迎合的ではなかったが、だからといって歴史の「是正」過

程がすみやかに進展する保証はない。(…)
「空白部分」問題はマスコミでも取り上げられている。多数の歴史学者が議論に加わっている。(…)
むろん、それらはおおむね慎重さを特徴としている。しかし、直截的な形で提出されていることがらもいくつかある。全体として、雑音はいくらか立てられているが今のところほとんど何も変化が見られないとの印象を受ける。要約すれば次のようになる。

1) ソ連およびポーランドの当局は、事態を先送りしようと努めている(ポーランド側の方が特にそれを強く望んでいる)。

2) 1939年の諸事件、カティンの森事件、ワルシャワ蜂起(のソ連による見殺し)といった重要な事項、および戦後の両国関係についての真相は解明されないであろう。

3) ポーランドの研究者にはソ連公記録保管所の自由な利用権が与えられないであろう。

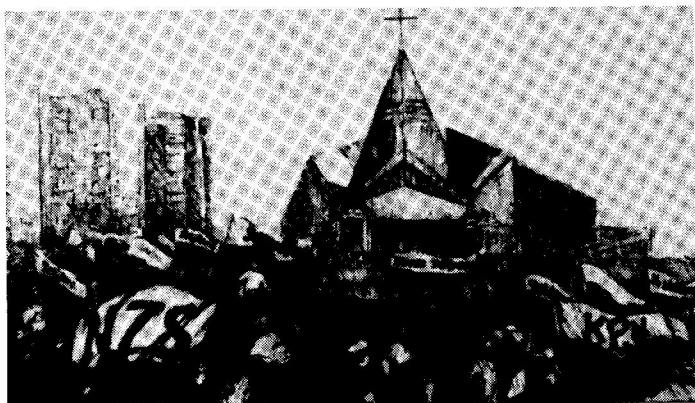
4) もしモスクがソ連邦内の民族意識の高まりを恐れないとすれば、リップントロップ=モロトフ協定や、シベリアとカザフスタンへの強制移住に関して、すべてではないにせよ今以上の事実が明らかにされるであろう。しかし、1939~41年の

ソ連による占領や戦後のポーランド人民共和国の成立過程、さらに現在に至るポーランドのモスクワへの従属については除外されるだろう。

こうした観点から、地下出版のみならず公認出版物(カトリック系新聞など)により絶えず当局に圧力をかけることが肝要であるといえる。そうした圧力は「空白部分」の数を減らす助けとなる。だがいくつかの空白部分はそれでも残るだろう。

また、古い空白部分が埋められる前にさらに新たな空白部分が生まれていることも指摘せねばならない。1987年8月末、「1980年8月の出来事(全国的ストとグダンスクの政労合意)の背後にいたのは本当は誰なのか不明である」ことが判明した。つまり、80年8月の事件は実は党と政府当局が起こしたもので、労働者は後からそれに加わっただけであるという考え方が出てきているのだ。これに関しては何らかの調査研究がなされねばならない。(…)

1987年4月の、ポーランド=ロシア、ポーランド=ソ連関係の「空白部分」を埋めようという両国合意に希望を抱いた者は、まちがいなく幻滅することになる。それには、ヴォイチェフ・ヤルゼルスキ議長が『コムニスト』誌と『ノヴェ・ド



ロギ」誌に発表した論文「新しい地平に向かって」を読むだけで足りる。この論文は欺瞞的な半面の真理と婉曲な言いまわしに満ちており、これまでは強調されなかったいくつかの要素が述べられている。さらに残念なことに嘘も書かれている。ヤルゼルスキは困難な問題点はすでに克服されたと述べたうえで、「すべての問題はわれわれ自身が独自に解決した」と書いているのである。(…)
「空白部分」についてはヤルゼルスキは多くを語らず、「イデオロギー上の作業の中で、われわれは共同して両国を分かちつすべてのものに終止符を打ち、両国国民を一体とさせるすべての要素に輝きを取り戻させることを切望する」と書いている。これには解説は不要だろう。ものごとには社会の背後で「終止符が打」たれるわけである——ソ連帝国主義の権威にも、それに従属する者たちにも

傷がつかぬようなやり方で。(…) 同時に両国の友好や調和についてあれこれと語られることだろう。(…)

筆者は極端に悲観的にはなりたくないが、モスクワへの政治的従属がなくならない限り、真実がすべて明かされる可能性はないとの印象を受ける。激しい「ペレストロイカ」の精神によってもだめであろう。これはまた、ポーランド人にとってのみならず、ウクライナ人、白ロシア人、リトワニア人、そして何よりロシア人にとっても有害なことだろう。しかしこうした悲観主義は、嘘で築かれた壁に穴をうがうが努力に意味がないと言っているわけではない。壁の穴を広げることは、最後には嘘の牢獄を打ち壊すことにつながるだろう。

[訳：高橋初子]



あるポーランド人「あめゆきさん」の場合

ポーランドの地方都市に住む30代の男性は、数年前にアメリカに出稼ぎに行った。ポーランド人「あめゆきさん」、彼の場合は……。

まずパスポートをもらい、ワルシャワのアメリカ大使館に通う。大使館には毎日ビザを求める長い行列ができるが、アメリカもこのごろは入国が厳しく、実際にビザが下りるのは1割程度だ。彼はなんとか、「日本経由でハワイに1週間滞在することだけを許可する」というビザを取得する。そこでトラの子のドルを手に、アエロフロードで日本へ（アエロフロードはズウォティで支払いができる）。東京に数日滞在、ハワイまでの往復の格安航空券を買う。往復のチケットを買うのは、片道切符だと「亡命の恐れあり」とみなされて搭乗拒否される可能性が大きいからである。そしてハワイへ。ハワイへ入ってしまえばこっちのものだ。シカゴの親戚に電話をし、シカゴでハワイから米国本土への航空券を買って送ってもらう。これを使って本土へ渡り、シカゴへ行く。親戚の口ききで仕事

を見つけ、知人の家に借住りし、1年ほど働く。彼の場合、工科大学を出たエンジニアでいくらか腕に技術があり、それを生かしたのだけっこう良い収入が得られたという。稼いだところで「そろそろ帰るか」とアメリカの出入国管理局に出頭、ポーランド航空機で帰国する。「強制送還」扱いではあるが、とりたてて罰を受けるわけではない。「アメリカの役所の方じゃ、僕がとにかく出ていってくれるだけで満足だからね」と彼はいう。かくしてドルを手みやげに彼は故郷の妻子のもとへ戻ったのである。メダシメダシ……？

ポーランドではこうした西側への出稼ぎがますます増えているという。でももちろん、こういう人もいることを忘れてはならない——「学生時代の知りあいの3分の1が出稼ぎに行ってるよ。でも僕はポーランドが好きだし、お金のために家族と離ればなれになるのはイヤだ。この国の中でなんとかやっていると努力する方を選ぶよ」。

[高橋 初子]

『ワレサ自伝：希望への道』——浮き彫りになる「ワレサ路線」

作業ノートから——水谷 駿

「連帯」委員長レフ・ワレサの自伝である以上、その中心を占めるのが「連帯」の闘いであることは当然である。同時に、彼が語る「連帯」の闘いは、あくまでも彼が見た「連帯」の闘いであり、その客観的な分析でないことも当然である。

ワレサ委員長がけいけんカトリック教徒であることはつとに知られているが、彼の信仰は「連帯」運動の指導にあたって大きな役割を果たした。難局に対処する時、彼はつねに教会での瞑想に身を委ねる。ここから決断と勇気を得るのである。

彼は1970年代後半以降のいわゆる自由労働組合運動の活動家の1人であり、この活動を通じてのちの「連帯」指導者の多くと知りあうことになる。しかし、「連帯」運動の中で彼が最も信頼を置いたのは、B・ゲレメクやT・マゾヴィエツキらの教会系知識人であった。J・クーロンやA・ミフニクラKOR系知識人とは基本的にソリが合わなかったようである。彼の目からすれば「連帯」運動は「折り目とロザリオとミサが一緒の、言ってみれば『ひざまづいての革命』」だったのである。

「連帯」の運動はまた、ワレサ委員長にとっては、「古い政治」と「新しい政治」のせめぎあいの表現でもあった。「古い政治」とは、具体的にはいうまでもなく統一労働者党（共産党）の政治である。だが、それはソ連をはじめとする共産党の政治だけではない。これを許容している西側をも含めた現代世界の政治構造そのものでもあるのである。これを根本的に、原理的に覆えそうとするのがワレサ委員長の考える「新しい政治」である。

戒厳令の布告は、この「古い政治」と「新しい政治」の対立が限界を越えた結果であった。「連帯」は敗北したのかという問いにワレサ委員長はこう答える。「勝敗の基準をもつばら力には力であらう意志ないし能力があったか否かに置くとするれば、イエスと答えるを得ないだろう。だがわれ

われは（「連帯」が合法的に活動した）この500日間に新しい別の社会を作り出そうとし、そうすることによって全ポーランドを長い眠りから目覚めさせたのである。……ポーランドの希望の礎石は据えられた」。

戒厳令下で拘留されている間、彼は政府高官からこう言われたことを想い出す。「ワレサさん、あなたは一流の政治家にはなれませんね。なぜだかわかります？ 流血を恐れるからですよ」。この「古い政治」の発想に、ワレサ委員長は反論できなかったという。

「連帯」運動には、実にさまざまな側面があった。複雑な客観的力学が働いたからである。ワレサ委員長らの必死の努力にもかかわらず、それは「労働組合運動」の「限定」を突き破って統一労働者党政権との直接的対決へと突き進んでいった。労働者のさまざまなレベルにおける自主管理の闘いもこうした過程を必然化させ、また促進した要因のひとつであった。しかしワレサ委員長はこうした側面にはほとんど目を向けない。

1981年秋に「連帯」の第1回全国大会が開催され、ここでこうした政府側との複雑な対決の構造、そして「連帯」内部のさまざまな潮流間の対立の様相が明らかになったが、ワレサ委員長によるこの大会の記述は、「個人的野心」の衝突に還元されていて物足りないことおびただしい。だが、「土から生まれた」人間たるワレサ委員長の自伝に対して、これはないものねだりかもしれない。

この日本語版に特に序を寄せてワレサ委員長は言う。「われわれの場合、勝利とは政権の奪取を意味しない。デモクラシーへの道に、人権尊重の道に踏み出すこと、それこそが勝利である」。これがワレサ委員長の「新しい政治」なのだ。

〔『ワレサ自伝：希望への道』 社会思想社から7月下旬刊行予定。予価3000円〕

ポーランド日誌

1988年3月22日～4月29日

3月22日 シロンスク大学の学生数十名が、戒厳令で解散させられた独立学生連盟（NZS）の合法化を求める請願書を学長に手渡す。

3月23日 ワルシャワの裁判所は、ワルシャワ大学の学生1500名が提出したNZS合法化の申請を却下。

3月24日 国営通信PAPとのインタビューで官製労組全国評議会（OPZZ）のミオドヴィチ議長は「値上げに賃上げが追いつかず、貧困層が拡大しつつある。市場バランスの回復は値上げではなく供給増を通じて行われねばならない」と語る。

3月26日 全国から集まった「自由と平和」運動の活動家がワルシャワで会合を開いていたところに警察が踏み込み、参加者20名が最高30時間の拘束を受ける。

3月28日 ポーランド・ラジオによれば、ポーランドの河川のうちの汚染度が低い一級にランクされるのは4.2%にすぎず、70%は最低の三級にすら入らないほど汚れている、という。

3月29日 3月8日の街頭パフォーマンスで懲役2カ月を宣告されたグロツワフの「オレンジ・オルタナティブ」グループ指導者の「少佐」ことヴァルデマル・フィドリフが、証拠不十分との訴えが認められて放免される。医療関係者2万5000人がさき医療現場の窮状を訴え待遇改善を求める抗議文書を提出したことにこたえる形で、党政治局員が各地の病院や診療所を訪問。

3月30日 カトヴィツェで政治局の会合、医薬品や医療機器の不足、施設が手狭なことなど、「社会衛生状況は満足のいくものでない」点を認める。

4月1日 電気代が2倍、石炭が3倍の値上げ。政府は1988年1年間のインフレ率は42%になろうと語るが、一部経済学者は現時点で既に50%とみている。

4月5日 メスネル首相が2日間の予定でモスクワ訪問。ポーランドを訪れていた米国文化情報局長官チャールズ・ウィックが帰国を前に記者会見、米とポーランドは相互に相手国に文化センターと学術交流事務所を設置する件について交渉中と語り、また政府首脳のほかアダム・ミフニクラの反対派代表にも会ったことを明らかにする。

4月6日 メスネル＝ゴルバチョフ会談。タス通信は

ゴルバチョフ書記長が今夏ポーランド訪問と伝える。4月7日「連帯」医療サービス委員会の呼びかけによりワルシャワの厚生省前で「薬を増やせ、警官を減らせ」「薬がなければ治療できない」などのプラカードを掲げて1000人ほどがデモ。クラクフ高裁はクラクフ医学アカデミー「連帯」の組合登録申請を却下。西独内務省は今年の3月末までに西独を訪れたポーランド人のうち1万9334人が帰国せずにとどまった、と発表（前年同期は6345人）。この中には亡命者と不法出稼ぎ者の両方が含まれる。

4月10日 1940年にソ連により多数のポーランド将校が虐殺されたカティンの森事件を記念するミサが各地で行われる。グダンスクでは約8000人が聖ブリギッダ教会のミサに参加、ヤンコフスキ神父は当局にカティン事件の真相究明を求める。ワルシャワでは聖スタニスワフ・コスタカ教会のミサ参加者数千人を前に、ピオトロフスキ神父が「当局は事件の真相を隠している、モスクワはこの件について謝罪すべき」と語る。

4月11日 閣僚評議会（内閣）が会合、信用銀行9行を設立して1989年元旦に開業させることを決める。

4月12日 ワルバン政府スポークスマンが定例記者会見、ワルシャワ・ゲットー蜂起45周年記念式典にイスラエルからの客人は個人の資格で参加すると語る。市民グループが独自に計画している記念式典については、「この問題を目先の政治ゲームの道具に利用しようとしているのは遺憾」と述べる。公式式典に、蜂起の生き残りで反対派に近いM・エデルマン博士が招かれていないのはなぜかとの問いには、「後は以前の式典に参加拒否し、またその発言内容から今年も拒否することが予想された」と答える。

4月13日 ゲットー蜂起記念式典に参列するため、イスラエルのイツハク・ナヴォン副首相とアブラハム・シャヒル司法相がポーランド到着。

4月14日 欧州議会はポーランドの個人農援助のため230万ドルを特別配布する件を暫定承認。ワルシャワ郊外で2人組の銀行強盗が5000万ズウォティ（100年分の給料）を盗んで逃走。コジュウ副首相、世界銀行農業代表団と会見。

4月15日 ヤツェク・クーロンは、ゲットー蜂起記念の独自式典に関して警察から警告を受けたと語る。

4月17日 ソ連で処刑された2人のユダヤ人社会主義者の記念碑除幕式がワルシャワのユダヤ人墓地で行われ、約5000人が参加。M・エデルマン博士が、「彼らの理念はKORや『連帯』となって生き続けている」

と演説、ワレサ委員長のメッセージが読みあげられた後Z・ブヤクが「連帯」の名においてスピーチ。この後ゲットー跡へ向け沈黙の行進。ラコフスキ国会副議長、公式式典のために訪問中のイスラエル副首相、司法相、世界ユダヤ会議副議長らと会見。

4月18日 6日間にわたる公式式典の中心的催しのひとつ、ワルシャワから強制収容所へ送られたユダヤ人の記念碑の除幕式が行われる。メデーに独白の集会を開こうとする市民委員会がワルシャワで結成され、当局に集会許可申請を提出。同委員会は「連帯」活動家S・ヤヴォルスキら36名の反対派活動家よりなる。4月19日 ゲットー英雄記念碑前での公式式典。イスラエル副首相は、この6日間の式典を組織したポーランド当局に謝辞を述べる。ヤルゼルスキ首相、世界ユダヤ会議代表団と会見。キシチャク内相、改革政策の実行状況をチェックするため兵士や警官を各工場に配置し、飲酒、麻薬、労働忌避、不適格な管理者などの取締りにあたらせると発表。ワレサはこれについて「ばかげていて、悲しくて、恥ずべきこと」と語ったと伝えられる。

4月20日 カトリック系紙『ポフシチョングリヴォシチ・イ・プラツァ（穏健と労働）』のジャーナリストが、68年3月事件を扱った記事への検閲に抗議。

4月21日 スタロヴァ・ヴォラの製鉄所労働者約5000人、賃上げ要求が容れられなければストライキに入ると警告。ヴロツワフで学生活動家と旧N Z S活動家がデモ、学生の自治的組織設立を許える。ヴロツワフの「連帯」指導者W・フラシニウクも学生と労働者の

同盟を呼びかける。

4月22日 「闘う連帯」の指導者K・モラヴィエツキ、同活動家のA・コウォジエイとK・シマンスキが印刷機などをスウェーデンから密輸した容疑で起訴される（最高懲役10年）。モラヴィエツキは「政治活動を問うて裁判をしてほしい」と要求するが容れられず。

4月23日 フラシニウクを含む「連帯」全国執行委メンバー3名が拘束される。ワルシャワ・ラジオによれば全世帯の20%は最低生活水準を満たしておらず、60%以上は様々な経済的困難を抱えているという。

4月24日 ワレサ、「連帯」が今年後半に全国規模の大抗議行動を計画中と語る。

4月25日 ビドゴシチと周辺2市の公共交通機関労働者がストライキ（以下、スト関係の詳細は本誌3頁以下を参照）。ノルウェーのストルテンベルク外相がポーランド公式訪問。

4月26日 ノヴァタのレーニン製鉄所労働者4000人がスト突入。ノルウェー外相、ワレサと会見。同外相はこの後メスネル首相、オジェホフスキ外相、ヤルゼルスキ国家評議会議長と会談、両国関係強化を声明。

4月28日 ブルガリアのムラデノフ外相、ポーランドを公式訪問。

4月29日 スタロヴァ・ヴォラ製鉄所で労働者約3000人がスト突入。ヤツェク・クーロン、自宅で自由ヨーロッパ放送のインタビューに答えていたところを拘束される。

[訳編：高橋初子]

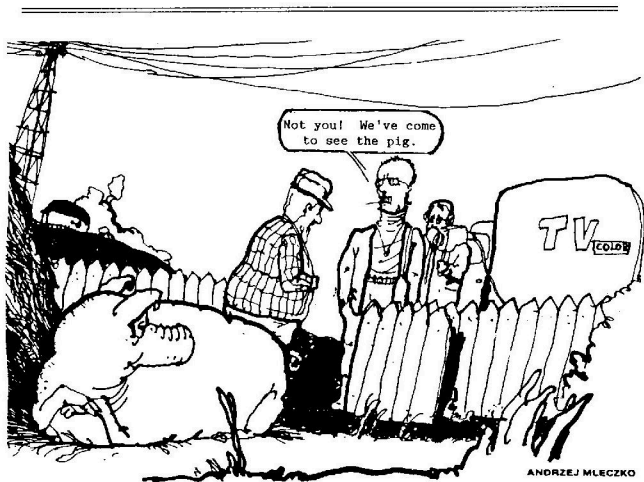
編 集 後 記

☆4月下旬から5月上旬にかけて、ポーランド全土をストライキ闘争の波が覆いました。ノヴァタのレーニン製鉄所、グダンスクのレーニン造船所といった大工場がストに入り、世界の注目を集めました。が、実は本年2月1日の物価の大幅値上げ以降、各地で小規模なデモやストが頻発していたのです。☆ストライキ闘争そのものは一応終息しましたが、その原因となった深刻な経済危機に解決の展望は見えません。「近いうちにわれわれの力を示すことができるだろう」とワレサ委員長が述べています。☆今度のストライキ闘争は「連帯」後の若い労働者が中心になって闘われたところに重要な特徴があり

ます。彼らは、ワレサ委員長によれば、「よりラジカルだが粘りに欠ける」と言います。「連帯」当時13歳で、スト中の母親に弁当を届けに来て警察に殴られた、という思い出を語る青年労働者の話が米誌『ニューズウィーク』にありました。

☆賃上げだけでは問題は解決しえないことを労働者自身、よく理解しているようです。「連帯」の復権の要求が真正面に出てきたのもそのためでしょう。労働者に真の発言権を認めよ、と。

☆近者の資料から、ストライキ闘争の文書をいくつか紹介しました。事態の展開過程の連報はマスコミに委ねるほかありませんが、闘争の中で出た文書・資料の紹介はわれわれの任務です——というわけで本号は久しぶりに24頁建て。1988年5月26日 み



(2頁より続く) 「あなたじゃなくて、豚の取材に来たんです!」

発行所・ポーランド資料センター

〒101 東京都千代田区三崎町 2-10-5 一國ビル 3F
電話 03-261-2585 郵便振替 東京 2-81069

Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

事務所は月・水・金 14:00~17:00

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)